

令和元年度第2回「再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会」議事要旨

日 時： 令和元年11月28日（木） 13:30～16:30

場 所： 京都経済センター 「3-D」（3階）

1 前回の御意見に対する府の考え方

2 環境審議会における再エネ条例改正の審議状況

（主な意見）

- 再エネ導入目標と再エネ利用目標のどちらに主眼を置くかで取るべき政策も変わってくる。
- インフラは、切り替えに20年、30年かかることを踏まえると、長期の視点は必要。
- 再エネ投資において、ファイナンス組成に要する時間・コストが大きな課題。ファイナンスを簡素化できれば導入が促される。
- 長野県と世田谷区の間は、単に電気のやりとりだけではなく、世田谷区の小学生に長野県の水力発電所を見学いただく等、地域間の交流による「地域社会の発展」も目的のひとつ。全国の再エネ電源を活用することは全国レベルの地域貢献という観点でも重要な取組。
- 国に対して、小売電気事業者による再エネ調達が行われやすい制度づくりについて要望することも検討されてはどうか。

3 新たな施策に向けた論点

- ① 【論点2】 再エネ投資の促進（マーケット創出）について
- ② 【論点5】 再エネの長期安定化の促進について

（主な意見）

- 「再エネの長期安定化」は非常に重要な視点。廃棄の懸念等も強い中、京都府が先手を打って施策を講ずる方向性は評価。
- 第三者所有モデルは、世界的にも普及段階にあるが、長期安定化（保守点検の確実な実施）という観点でも有効なビジネスモデル。
- 地元のO&M事業者の点検員の人材育成の支援を検討されてはどうか。

以 上